

久山町 平成26年度決算の財務諸表 を公表します

はじめに

久山町では、町民の皆さまに町政をより身近に感じていただくため、企業会計の手法を取り入れた財務諸表を作成しています。

この財務諸表を見ることで、上下水道サービスや、社会福祉サービスなど、町民の皆様の生活に密着した行政サービスに、どれくらいの費用がかかっており、またどれくらいの負担を支払ってサービスを受けているのかを知ることができます。

一方で、町が所有する施設がどれくらいあり、これからの世代への負担がどれくらいあるのかということも知ることができます。

これらの情報は、今後久山町が、住民サービスを継続的に実施し、今ある町の施設を健全に維持していくためにも必要な情報であり、住民の皆様にも、ぜひ知っておいていただきたい情報です。

今回は、平成26年度決算の連結財務諸表を作成しましたので、ここに公表いたします。

久山町の連結財務諸表

久山町では、総務省の示す財務諸表作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。連結財務諸表は4つの表で構成されています。また、久山町では、普通会計以外に、特別会計等を連結しています。

- ・貸借対照表：久山町の所有する資産や負債の状況を表します
- ・行政コスト計算書：人件費や減価償却費を含めた事業のコストを表します
- ・純資産変動計算書：一年間の純資産の増減を表します
- ・資金収支計算書：一年間の資金の増減を表します

【連結をおこなった会計】

一般会計

水道事業会計、下水道事業特別会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(株)食のひろば

貸借対照表

貸借対照表とは、町がどれくらい土地や建物、現金などの資産を保有しており、一方で地方債などの将来負担がどれくらいあるのかを明らかにするものです。

貸借対照表の区分

【資産の部】

公共資産：道路や庁舎、学校など

投資等：出資や貸付、特定目的基金など

流動資産：財調整基金や、現金預金など

【負債の部】

地方債や退職手当引当金など、将来世代への負担

【純資産の部】

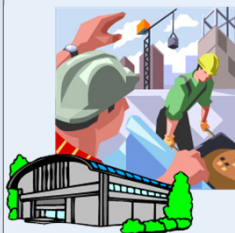
資産から負債をひいたもので、現世代によって支払われた部分

単位：（億円）

借方	借方			貸方	貸方		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	344.8	341.3	3.5	負債額	104.1	102.5	1.6
投資等	7.3	9.9	△ 2.6	【純資産の部】			
流動資産	23.2	24.3	△ 1.1	純資産額	271.2	273.0	△ 1.8
資産合計	375.3	375.5	△ 0.2	負債額＋純資産額	375.3	375.5	△ 0.2

住民1人あたりの貸借対照表

資産額	450.4	万円	負債額	125.0	万円
			純資産額	325.4	万円



町の資産総額は約375.3億円あります。当年度は、公共投資を行った結果、公共資産は増加していますが、一方で、その他の資産は減少しています。これは、基金の取崩し額が影響しています。

一方で、町の負債総額は、約104.1億円あり、前年度に比べ増加しています。これは、水道事業会計の会計基準の見直しが行われ、今回から新たに負債として勘定される要因が生じたことが要因として挙げられます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスの提供や、ごみの収集など、久山町の行政サービスに一年間に費やしたコストと、それらのサービスに対して、住民の皆さまからお支払いただいた負担額との関係を見ることができます。

行政コスト計算書の区分

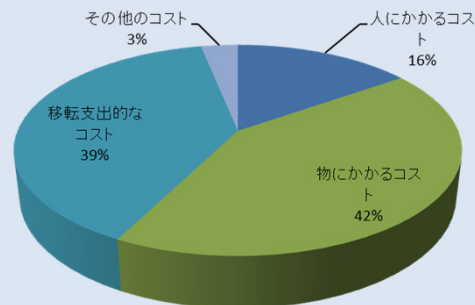
- 1 人にかかるコスト：人件費等
- 2 物にかかるコスト：維持補修費や委託やリース料、減価償却費等
- 3 移転支出的なコスト：扶助費や、特別会計への繰出金等
- 4 その他：公債費の利子支払い等

経常収益：料金収入や保険料収入、他会計からの補助金等

単位：（億円）

区分	当年度	前年度	増減
経常費用	52.2	63.7	△ 11.5
人にかかるコスト	8.0	7.3	0.7
物にかかるコスト	22.0	20.6	1.4
移転支出的なコスト	20.5	34.1	△ 13.6
その他のコスト	1.7	1.7	0.0
経常収益	13.2	12.1	1.1
純経常行政コスト	39.0	51.6	△ 12.6

行政コストの性質別割合



町の経常費用（行政サービスに要するコスト）は、約52.2億円となっています。前年度は、土地開発公社の解散に伴う代位弁済費支出（12億8,300万円）を行ったことによる支出額が大きく、経常費用に影響していましたが、当年度はその分が縮減され、結果として、経常費用は減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、前年度から当年度にかけて、どのような要因によって純資産の増減があったのかをみるための表です。

（単位：億円）

前年度末の純資産残高	273.0
純経常行政コスト	△ 39.0
地方税収や交付税収入等	48.4
臨時損益	△ 0.2
その他	△ 11.0
当年度末の残高	271.2

町の純資産残高は、約271.2億円となっています。これは、水道事業会計の会計基準の見直しにより算出された負債額が大きく、結果として純資産を減少させる要因となりました。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、前年度から当年度にかけて、どのような要因によって資金が増減したのを見るための表です。

（単位：億円）

前年度末の資金残高	23.9
経常的収支	8.9
公共資産整備収支	△ 3.6
投資財務的収支	△ 6.4
当年度の変動額	△ 1.1
当年度末の資金残高	22.8

町の資金残高は、約22.8億円となっています。当年度は、公共投資や地方債償還などの支出額が比較的大きかったため、前年度に比べ資金残高がやや減少しました。

平成26年度 連結財務諸表の 財務分析を行いました。

財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。今回は、5つの財務分析において、経年の比較を行いました。

財務分析の指標は、平成22年3月に総務省より公表されている「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」に記載されているものを用いています。

※人口は、平成27年3月末日時点：8,333人を使用しています。

1. 資産形成度

町が所有している資産の残高に着目し、将来世代に土地や建物、道路などの資産がどれくらいあるのかを見ていきます。

	当年度	前年度
住民1人当たりの資産額	450.4 万円	449.9 万円

平成26年度は、教育施設の改修等を行ったため、住民1人当たりの資産はやや増加しました。



2. 世代間公平性

世代間とは、現代世代以前と将来世代に区分しました。現在所有している資産の負担を、現代世代と将来世代間においてどのように負担しているのかを見ていきます。

	当年度	前年度
現代世代負担比率	72.2 %	72.7 %
将来世代負担比率	27.8 %	27.3 %

世代間の負担比率は、両指標とも、ほぼ横ばいに推移しています。今後も引き続き、計画的な資産・債務の管理を行ってまいります。



3. 持続可能性(健全性)

町の負債残高に着目し、将来世代の負担部分がどれくらいあるのかを見ていきます。

	当年度	前年度
住民1人当たり負債額	125.0 万円	122.8 万円

住民1人当たりの負債額は前年度に比べやや増加しています。水道事業の会計基準が見直されたことが影響しています。



4. 効率性

行政コストに着目し、公共サービスが効率的に提供できているのかを見ていきます。

	当年度	前年度
住民1人あたり行政コスト	46.7 万円	61.9 万円

住民1人当たりの行政コストは減少しました。前年度は、土地開発公社の解散に多額のコストを要したため、当年度は、その分コストが縮減される結果となりました。今後も、行政サービスに要するコストを意識し、効率的にサービスを提供してけるよう努力していきます。



5. 受益者負担

公共サービスの提供に費やされるコストに対して、そのサービスの利用者によってどの程度賄われているのかを見ていきます。

	当年度	前年度
受益者負担の割合	25.4 %	19.0 %

受益者負担比率は、行政コストに対する収益の割合で示されるため、行政コストの変動がその指標に影響します。そのため、平成26年度は前年度に比べ増加する結果となりました。

